



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本信号株式会社

コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 降旗 洋平

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 広瀬 実

TEL 03-3217-7200

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	12,146	10.2	△1,309	—	△1,047	—	△845	—
23年3月期第1四半期	11,017	△19.6	△1,278	—	△1,117	—	△921	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △860百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,000百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△13.55	—
23年3月期第1四半期	△14.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	90,473	53,480	53.2
23年3月期	108,578	54,903	45.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 48,161百万円 23年3月期 49,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	1.6	400	△40.3	700	△22.2	200	59.4	3.21
通期	85,000	1.8	5,800	20.6	6,300	16.2	3,000	13.5	48.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P3「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P3「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	62,448,052 株	23年3月期	62,448,052 株
24年3月期1Q	48,326 株	23年3月期	48,326 株
24年3月期1Q	62,399,726 株	23年3月期1Q	62,400,059 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災、及び福島第一原子力発電所の事故の影響を受け、生産設備の被災及び電力不足による生産活動・消費活動の停滞等により、先行きの見通しについては極めて不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、前期末に震災の影響を受けた案件対応及び震災復興活動と共に、前期から継続して鉄道事業者の安全投資対策である「新信号システム」及びその他事業分野においても受注活動を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高といたしましては、18,367百万円（前年同期比2.0%増）、売上高につきましては12,146百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

損益面の成績といたしましては、当社グループの業態として、年間の売上高の多くが第4四半期に集中する傾向があります。その結果、1,047百万円の経常損失（前年同期は1,117百万円の経常損失）、845百万円の四半期純損失（前年同期は921百万円の四半期純損失）となりましたが、営業成績としてはほぼ当初計画どおりに進捗しております。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりでございます。

「交通運輸インフラ事業」におきましては、「鉄道信号」では、「新信号システム」等の信号保安設備をはじめとする各種案件、「交通情報システム」では、震災対応として、停電時に信号機の滅灯を防ぐ非常用バックアップ電源等各種機器の受注・売上がありました。

その結果、受注高につきましては10,469百万円と前年同期比4.0%の減少となりましたが、売上高につきましては5,910百万円と前年同期比9.1%の増加となりました。

また、損益面では、46百万円のセグメント損失（前年同期は235百万円のセグメント損失）となりました。

「ICTソリューション事業」におきましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、前々期より取り組んでおりますホームゲート等の売上があり、「駐車場システムを中心とした制御機器」では、駐車場市場が飽和状態の中、省エネ・エコを概念とした戦略的商品の積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては7,897百万円と前年同期比11.3%の増加となり、売上高につきましては、6,236百万円と11.4%の増加となりました。

また、損益面では、540百万円のセグメント損失（前年同期は289百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加4,926百万円、などがありましたものの、受取手形及び売掛金の減少20,994百万円、現金及び預金の減少2,292百万円などにより18,104百万円減少し、90,473百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少9,000百万円、支払手形及び買掛金の減少5,417百万円、また未払法人税等の減少1,547百万円などにより、前連結会計年度末に比べ16,681百万円減少の36,992百万円となりました。

純資産は、当第1四半期純損失845百万円の発生及び配当金の支払499百万円等により前連結会計年度末に比べ、1,423百万円減少の53,480百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は8,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,282百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、売上債権の大幅な減少により7,540百万円の資金の増加（前年同期は7,694百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、257百万円の資金の減少（前年同期は611百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払等により、9,563百万円の資金の減少（前年同期は6,035百万円の資金の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月20日に公表いたしました平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

特有の会計処理

1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第2四半期連結会計期間末）までにはほぼ解消が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

2. 税金費用の計算

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分の変更

従来、技術部門の仕様検討等に係る費用のうち製品に賦課できないものにつきましては、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、前第2四半期連結会計期間より製造原価として処理する方法へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間は従来の方法によっており、前第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ231百万円増加しております。

(4) 追加情報

会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	8,735
受取手形及び売掛金	38,671	17,677
有価証券	213	214
商品及び製品	5,702	7,701
仕掛品	13,604	15,724
原材料及び貯蔵品	8,361	9,169
繰延税金資産	3,779	3,809
その他	756	1,293
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	82,107	64,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,071	4,997
機械装置及び運搬具(純額)	462	467
工具、器具及び備品(純額)	1,013	1,049
土地	5,487	5,487
リース資産(純額)	12	11
建設仮勘定	138	71
有形固定資産合計	12,185	12,085
無形固定資産	2,177	2,038
投資その他の資産		
投資有価証券	9,060	8,984
長期貸付金	19	19
繰延税金資産	613	636
その他	2,467	2,441
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	12,107	12,028
固定資産合計	26,470	26,151
資産合計	108,578	90,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,342	16,925
短期借入金	9,000	—
リース債務	5	5
未払法人税等	1,709	162
賞与引当金	2,609	1,326
役員賞与引当金	120	38
災害損失引当金	43	22
完成工事補償引当金	2	2
受注損失引当金	1,607	1,410
その他	7,126	8,096
流動負債合計	44,566	27,990
固定負債		
長期未払金	297	266
リース債務	10	9
繰延税金負債	388	385
退職給付引当金	8,242	8,178
役員退職慰労引当金	168	162
固定負債合計	9,107	9,002
負債合計	53,674	36,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	34,806	33,461
自己株式	△23	△23
株主資本合計	46,932	45,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,620	2,574
その他の包括利益累計額合計	2,620	2,574
少数株主持分	5,350	5,318
純資産合計	54,903	53,480
負債純資産合計	108,578	90,473

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,017	12,146
売上原価	8,881	10,286
売上総利益	2,135	1,860
販売費及び一般管理費	3,413	3,170
営業損失(△)	△1,278	△1,309
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	110	112
生命保険配当金	90	119
貸倒引当金戻入額	—	5
その他	46	39
営業外収益合計	249	277
営業外費用		
支払利息	7	7
租税公課	4	4
為替差損	71	—
その他	5	3
営業外費用合計	88	15
経常損失(△)	△1,117	△1,047
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	—
退職給付制度改定益	168	—
特別利益合計	184	—
特別損失		
固定資産除売却損	34	2
投資有価証券評価損	239	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	—
特別損失合計	295	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,227	△1,054
法人税等	△322	△242
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△905	△812
少数株主利益	15	33
四半期純損失(△)	△921	△845

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主利益	15	33
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△905	△812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	△48
その他の包括利益合計	△94	△48
四半期包括利益	△1,000	△860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,011	△891
少数株主に係る四半期包括利益	10	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,227	△1,054
減価償却費	356	453
固定資産除売却損益 (△は益)	34	2
受取利息及び受取配当金	△112	△113
支払利息	7	7
売上債権の増減額 (△は増加)	18,856	20,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,199	△4,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,796	△5,466
前受金の増減額 (△は減少)	2,591	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△137	△64
その他	△864	△725
小計	10,508	9,076
利息及び配当金の受取額	112	113
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△2,917	△1,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,694	7,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47	△53
定期預金の払戻による収入	57	62
有形固定資産の取得による支出	△272	△244
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△385	△36
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	40	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,500	△9,000
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△499	△499
少数株主への配当金の支払額	△34	△62
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,035	△9,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,027	△2,282
現金及び現金同等物の期首残高	11,767	10,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,794	8,589

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,417	5,599	11,017	—	11,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,417	5,599	11,017	—	11,017
セグメント損失	△235	△289	△525	△752	△1,278

(注) 1. セグメント損失の調整額△752百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,910	6,236	12,146	—	12,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,910	6,236	12,146	—	12,146
セグメント損失	△46	△540	△586	△723	△1,309

(注) 1. セグメント損失の調整額△723百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。